



報道関係各位

大和ハウス工業株式会社  
代表取締役社長 芳井敬一  
大阪市北区梅田 3-3-5

**■コネクテッドホームの開発を促進  
神奈川県「最先端ロボットプロジェクト」に採択  
次期コネクテッドホーム基盤の実証実験に着手**

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：芳井敬一）は、神奈川県が公募した「最先端ロボットプロジェクト」※1において、「人と建物の健康をサポートする IoT スマートホーム実証」が採択されました。

2019年9月11日より、神奈川県藤沢市において次期コネクテッドホーム基盤の実証実験に着手します。

当社は、2018年1月にコネクテッドホームブランド「Daiwa Connect（ダイワコネクト）」※2の提案を開始し、戸建住宅のIoT化を進めています。

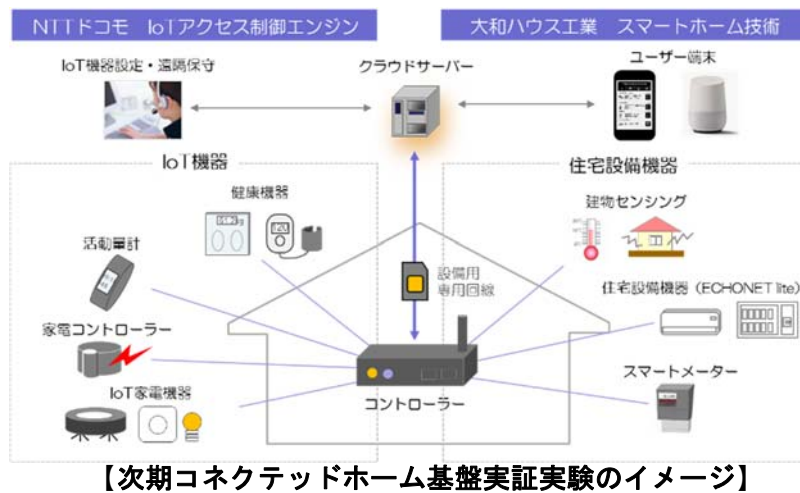
そのような中、「Daiwa Connect」のさらなる機能拡張とデータ相互利活用のために、株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区、社長：吉澤和弘、以下「NTTドコモ」）と協業し、同社が取り組む「トップガン®」※3※4のIoT技術や多様な企業とのアライアンスを活用した次期コネクテッドホーム基盤（以下、「本基盤」）の開発を進めていますが、このたび本基盤の実用化に向けて実証実験に着手することとなりました。

開発した本基盤は、2019年11月より、モニタ家庭を募集し、施工性や運用性の評価を行うほか、神奈川県藤沢市のモデルハウスに機器やサービスを展示し、有識者も交えた評価を行う予定です。

- ※1. 「さがみロボット産業特区」の取り組みを中心に、生活支援ロボットの実用化や普及・活用を推進し、神奈川県民の課題解決に資する生活支援ロボットを実用化するため、最先端のプロジェクトを支援するもの。  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/saisentan.html>
- ※2. 戸建住宅のIoT化を進め、様々な住宅設備や家電がつながることでより一層、利便性が高く豊かな暮らしの提供を目指すコネクテッドホームブランド。<https://www.daiwahouse.co.jp/daiwaconnect/index.htm>
- ※3. 「法人のお客さま」とNTTドコモの「研究開発（R&D）」、「法人営業部門」が連携した三位一体のチームを形成し、お客さまの課題解決をめざして、スピーディーに実証実験を行うプロジェクト。
- ※4. 「トップガン」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。<https://www.nttdocomo.co.jp/biz/special/topgun/>

**■実証実験を行う本基盤について**

当社とNTTドコモは、IoT機器と住宅設備機器を一元管理できる本基盤の開発を進めています。NTTドコモが開発した「IoTアクセス制御エンジン」と当社が持つスマートホームの建設技術やノウハウを組み合わせることで、新たな「コネクテッドホーム」の実用化を目指すために、実証実験を行います。



## 1. 本基盤の特長

### (1) 様々な IoT 機器を接続・管理できる基盤

本基盤は、共通のコマンド「WebAPI」操作を採用することで、各社および各機器によって異なる技術的な違いを気にすることなく、それぞれの IoT 機器に接続・管理ができます。

これにより住宅メーカーをはじめ、サービスを提供する企業のアプリケーション開発や保守の負担を軽減させます。

### (2) 戸建住宅設備として設置できるコントローラー

本基盤には、戸建住宅内に常時設置するコントローラー端末(ハードウェア)と、連続稼働できるよう最適化されたソフトウェアを搭載します。

外出先でもスマートフォンなどを通じて、機器のモニタリングや操作ができるほか、安定的な動作が期待できます。

### (3) クラウドサーバーによる遠隔での機器設定や保守管理

コールセンターから遠隔でコントローラーの動作状況を監視し、不具合が発生した際には遠隔で復旧対応等ができるため、現地訪問の手間を削減できます。

## 2. モニタ検証の実施について

以下の二つの検証を通じて、本基盤やサービスの評価を行います。

### (1) モニタ家庭での技術検証

実用化に向けた技術検証を行うために、藤沢市周辺にてモニタ家庭を募集します。本基盤を設置し、稼働状況の確認や遠隔保守の有用性について検証します。

### (2) モデルハウスを活用したサービス検証

神奈川県藤沢市の戸建分譲住宅地「セキュレアシティ藤沢 翼の丘」のモデルハウス内に、IoT 機器やサービスを展示します。また、社内外のモニタや有識者を招き、生活シーンのデモンストレーションも交えながら、想定されるサービスの評価を行います。

以上

お問い合わせ先		
広報企画室	東京広報グループ	03-5214-2112
	広報グループ	06-6342-1381